

ま え が き

東アジアでは国境を越えた経済活動が活発化し、各国経済は貿易面において統合が進展している。多国籍企業は東アジアにおいて量産競争を展開している。そこでは、規模の経済・収穫逦増が重要性をもち、輸送業者が設備投資を行い輸送サービスが発達し、輸送費が低下している。この結果、東アジアに分散立地していた製造拠点が有機的につながり、貿易上の「実質的な統合」が進展し、経済の地域化が進展している。しかし、この過程で、産業の集積に濃淡が生じ、集積が進展している国ではより集積が進み、そうでない国は既存の集積にぐらつきが出るなどの事態が現れている。このことが、構造問題を一層深刻化させている。貿易上の「実質的な統合」、地域化はそれに見合う「公式な統合」、すなわち、制度構築の必要性を高めている。しかるに、東アジアでは国境障壁の撤廃と地域協力の制度構築は遅れている。この背景には、各国が採用してきた産業政策に起因した構造問題があるほか、東アジアの諸国間で工業化水準、所得水準に大きな違いがあることがある。しかし、より重要な点は、国家間で公式な統合を進めようという政治的な意思が共有されていないことにあると思われる。とりわけ、東アジア地域で経済的、政治的に大きな力をもつ日本、中国、韓国に公式な統合を推進するという強い政治的意思が欠如してきたといわざるをえない。その根底には現在の東アジアについての理解不足があるかもしれない。

考えてみれば、東アジアの研究に携わっているわれわれでさえも、東アジアのことを十分理解しているわけではない。グローバル化が進んでいるといわれるが、東アジア経済がどれほど一体性を強めているのか。東アジアはどのように変わりつつあるのか。東アジアが世界のなかでどういう位置を占めるようになったのか。そして、東アジアの地域協力がどこまで進んでいるの

か。これらの諸点について十分な知識がないというのが正直な話である。ましてや地域経済統合が本格化した場合、東アジアの将来像はどのように変化するのか。どのような問題が生じ、東アジアは地域協力をどのように進めていけばよいのか。

こうした問題意識から、われわれは、地域統合が進む東アジアの現状の全体像と挑戦すべき課題、東アジアの将来像を検討するため、「東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築」研究会を組織し、平成16年4月から17年5月までの14か月間、月に1度のペースで集まり勉強してきた。本書『東アジアの挑戦—経済統合・構造改革・制度構築—』は上記研究会の成果の一部である。研究会では2005年1月に海外の研究機関から専門家を招聘し東アジアの経済統合の進展に絞ったワークショップ“East Asia’s De facto Economic Integration”を開催した。その成果はマクミラン社より英文出版される予定である。本書と *East Asia’s De facto Economic Integration* とはそれぞれ補完的關係にある。

本書は副題が示すように、東アジアが挑戦すべき課題を(1)経済統合、(2)構造改革、(3)制度構築の視点から検討している。本書の概要を簡単に記しておく。第1章は本書の総論であり、東アジアの統合の現状の全体像を明らかにするとともに、関税等の国境措置の背後にある構造問題について検討し、東アジアにおける地域協力の現状がどこまで進んでいるのかを総括している。第2章以下は各論で3部構成となっている。第2章から第8章までの第I部のテーマは経済統合で、東アジアで実質的な経済統合が進んでいることに注目している。第2章から第5章の論文は東アジアの経済活動空間をテーマに東アジアの実質的な経済統合の現状を検討している。第6章は研究開発から生産、流通までの経済活動の各バリュー・チェーンに参加する企業、国は異なるという想定から東アジアの経済統合の実態をマイクロレベルで検討している。第7章は、東アジアが挑戦すべき課題を技術のイノベーションと考え、統合過程のなかで、各国が技術の階段を登ってきたことを明らかにしている。第8章は、第II部への橋渡しの章であり、東アジアの国境障壁について、サ

ービス経済に焦点をあてて議論している。第Ⅱ部は構造改革をテーマにしている。第9章と第10章は、それぞれ日本農業の構造問題を扱っており、第9章は日本の構造問題の背後にある農産物群を国境措置との関連で整理し日本農業の構造問題を検討している。第10章はネギを事例に産地という視点から日本農業の構造問題に接近している。両論文ともに、農産物の内外価格差には決して解決できない競争条件の異があることを指摘している。第11章と第12章はフィリピンの石油化学産業、マレーシアの自動車産業の構造問題を取り上げている。第Ⅲ部は、東アジアの地域協力制度の構築をテーマにしている。第13章が東アジアの地域協力を制度という視点から現段階の到達地点を検討している。第14章は東アジアの地域貿易協定/自由貿易協定について分析し他の地域貿易協定との比較を試みている。第15章と第16章は、それぞれ金融協力とエネルギー協力について、地域公共財の供給という観点から議論している。地域協力がもっとも進んでいる金融協力でも制度の進捗という視点からは協力の熱意に欠ける様子が窺えるし、エネルギーについては東アジアのエネルギー協力がいかに重要か理解できる。

東アジアという地域が経済的にはひとつの経済空間を形成するまとまった地域であり、東アジアにはそれに見合う地域協力制度の構築が必要となっているが、構造問題という大きな問題が立ちはだかつており、そうしたなかで東アジアは地域協力の制度構築に向けて一歩踏み出したというのが、本書全体を通じてのメッセージである。

14カ月の研究会の実施中に、地域協力をめぐる動きは新たな展開を始めた。2004年11月には、東南アジア諸国連合（ASEAN）と中国が地域貿易協定に基本合意し、ASEANと日本、ASEANと韓国、ASEANとオーストラリア、ニュージーランドが貿易協定の交渉を始めた。また、2005年5月には、京都でASEAN、日本、中国、韓国の非公式外相会合が開かれ、2005年12月には、第1回東アジアサミットが開催され、インド、オーストラリア、ニュージーランドが参加する拡大東アジアサミットとなった。すなわち、東アジアの統合は、本書が想定していたASEAN10カ国に、日本、中国、韓国、それに台

湾と香港という枠組みを超えて展開を始めようとしている。地理的統合とインド、オーストラリア、ニュージーランドを含む地域包括的統合のどちらの統合が強まるのか現時点では定かではないが、後発国のハンディキャップ克服を地域全体として支援しながら、東南アジア諸国連合（ASEAN）が共同体の実現を目指している2020年頃には、東アジアが経済の一体化に見合った地域協力制度を構築していることをわれわれは願っている。

東アジア地域をとりまく状況、二国間協力や地域協力が流動的な状況のなかで、現状の徹底理解という難しい作業に根気よく取り組んでいただいた研究会委員の方々に主査として心からお礼を述べたい。とりわけ木村福成教授（慶応義塾大学）には、英文で出版する *East Asia's De facto Economic Integration* の執筆にもご協力をいただいた。また、藤田昌久教授（京都大学教授、アジア経済研究所所長）には、ご専門の空間経済学の立場からはもちろん広い範囲にわたり教示いただいた。さらには、2005年1月の国際ワークショップには基調講演をお願いした。本書には、藤田教授からご教示いただいた空間経済学からの見方を随所に織り込んだつもりである。本書は東アジアにおける現地調査の成果に立脚している。現地調査の際、ヒアリングに協力をいただいた企業、大学、研究機関、官庁の方々、とりわけ若松勇氏（ジェトロ・バンコクセンターアジア広域調査員）にここに記して感謝の意を表したい。

2006年2月

編 者